

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「悪い」超幅が小幅拡大した。
—— 製造業は、「悪い」超幅が拡大した。非製造業は、前回調査並みの「悪い」超となった。

▽主な業種別の変化要因

		業種	主な要因
製造業	改善	鉄鋼、化学、非鉄金属	市況改善 民間工事受注の獲得
	悪化	繊維、電気機械、金属製品、食料品	I T関連受注の下振れ 個人消費のペースダウン 全国的なインバウンド需要の増勢鈍化
非製造業	改善	小売、不動産、宿泊・飲食サービス	新商品投入・改装効果、消費の底堅さ 住宅投資の持ち直し
	悪化	建設、運輸・郵便、卸売	公共工事受注の不振 荷動きの鈍化

- **先行き**については、「悪い」超幅が縮小する見通しである。
—— 製造業、非製造業ともに「悪い」超幅が縮小する見通し。

(事業計画)

- 2016年度の**売上高**は、前年並みの計画、**経常利益**は、前年を上回る計画である。前回調査対比では、売上高は前回調査並みとなった一方、経常利益は下方修正となった。
—— 経常利益は、製造業で、合理化などによるコスト削減や、暖冬による販売不振からの売上反動増などを見込んでおり、増益計画となっている。非製造業は、原材料価格上昇に伴うコスト増などを見込んでおり、減益計画となっている。
—— 経常利益を前回調査対比でみると、製造業では、円高による為替差損の計上などから、下方修正となった。非製造業では、民間建築工事や住宅着工の増加などから、上

方修正となった。

- 2016年度の**設備投資**は、前年を上回る計画である。前回調査対比では、上方修正となった。
 - 製造業は、海外および国内向けの能力増強投資が計画されており、前年を上回る計画となっている。非製造業は、前年度の大型投資の反動などから、前年を下回る計画である。
 - 前回調査対比では、製造業で、受注堅調に伴う追加的な能増投資・効率化投資により、上方修正となった。非製造業でも、不動産開発の新規案件や店舗の増床などから、上方修正となった。

(その他の判断項目)

- **販売価格判断D. I.**は、前回調査並みの「下落」超となった。**仕入価格判断D. I.**は、「上昇」超幅が縮小した。
- **雇用人員判断D. I.**は、「不足」超幅が拡大した。
- **資金繰り判断D. I.**は、「楽である」超幅が拡大した。**貸出態度判断D. I.**は、「緩い」超幅が縮小した。**借入金利水準判断D. I.**は、「低下」超幅が縮小した。

以 上